

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社イートアンドホールディングス 上場取引所

コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	30,554	11.3	875	3.7	856	16.8	393	△65.1
2025年2月期第3四半期	27,463	1.5	844	4.4	733	△9.7	1,126	163.7

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 368百万円(△66.9%) 2025年2月期第3四半期 1,112百万円(163.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	34.65	34.65	
2025年2月期第3四半期	99.38	99.38	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年2月期第3四半期	34,328		11,466		32.6	
2025年2月期	29,151		10,951		37.5	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 11,180百万円 2025年2月期 10,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.50
2026年2月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —		
2026年2月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,000	7.1	1,200	10.0	1,150	16.5	525	△40.9	46.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Eat&MS USA Inc. 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	11,358,580株	2025年2月期	11,344,970株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	985株	2025年2月期	985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	11,351,678株	2025年2月期 3Q	11,338,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあり、2025年春闇では人手不足への対応や物価上昇に配慮した積極的な賃上げが行われ、賃上げ率は5%台前半となりました。また、ボーナス支給額の増加もあり、所得環境の改善は続いており、ガソリンの暫定税率廃止、お米券や電子クーポンなどの配布をはじめとする食料品の物価高騰に対する支援による物価高対策も個人消費を下支えすると期待されます。しかしながら、日米の関税交渉は一応の合意をみたものの、製造業では業績の低迷が長期化するリスクがあり、外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは価格改定による後押しもあり、昨年に引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場についても、インバウンド需要の増加に加え価格改定による客単価上昇が続いており、前年を上回る成長となっております。一方で、原材料価格の上昇は、当社グループに大きな影響を与えております。主力商品である「餃子」に使用する主原料「キャベツ」は、異常気象により収穫量が著しく減少したことによる市場価格の急騰があり、また、米の価格は備蓄米の放出効果があったものの、価格は高値圏で推移しており厳しい環境下にあります。

このような状況下、食品事業においては、2025年4月に関東第一工場が完全復旧を果たし、グループ年間製造量は40,000トン（前年比5.6%増）を計画しており、安定した供給体制が整いました。また、昨年に引き続き全国CMの出稿を行い、冷凍餃子のシェア拡大に努めました。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドでは新モデル店舗を関東圏中心に出店を進めるとともに、調理ロボ「I-Robo」を積極的に導入し、店舗の収益性向上を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてはセントラルキッチン（山梨県甲州市）が安定稼働しており、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化は順調に進捗しております。

食品メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に加え、西日本エリアの生産体制強化を企図し、新たな供給拠点として宮崎県都城市に九州新工場建設を進め、2026年12月の竣工を目指しております。

海外事業においては、台湾での新規出店および冷凍食品販売が好調に推移しており、北米での1号店出店を加え、引き続き積極的な海外への展開に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が305億54百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益が8億75百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益が8億56百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期において「出火に伴う受取保険金」の計上があったため、3億93百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、餃子カテゴリーにおいて、新商品「大阪王将 神焼き羽根つき餃子」、「大阪王将 クリスピートヒトクチ餃子」に加え、楽ラク中華シリーズとして「冷凍中華ワンプレート」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。また、関東第一工場の完全復旧により安定した供給体制は整った一方で、原材料費、資材費、物流費等の高騰を受けて、2025年9月1日納品分より「餃子（焼き餃子、水餃子等）カテゴリー」および「点心（焼売、小籠包等）カテゴリー」の価格改定（5%～10%）を実施し、収益の改善を進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における食品事業の売上高は174億49百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は9億58百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、調理ロボ「I-Robo」を直営店中心に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてはセントラルキッチン（山梨県甲州市）が安定稼働を続けており、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における外食事業の売上高は131億4百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は3億65百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、加盟店15店舗（うち海外6店舗）、直営店13店舗（うち海外1店舗）の計28店舗を出店した一方、加盟店16店舗（うち海外4店舗）、直営店7店舗の計23店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、加盟店360店舗（うち海外27店舗）、直営店114店舗（うち海外9店舗）の計474店舗（うち海外36店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い4店舗を直営店から加盟店へ、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2025年2月28日)			当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	50	299	349	50	294	344
ラーメン	15	10	25	14	9	23
ベーカリー・カフェ	21	21	42	22	26	48
一品香	9	2	11	11	2	13
その他業態	7	2	9	8	2	10
海外	8	25	33	9	27	36
合計	110	359	469	114	360	474

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より51億76百万円増加し、343億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より29億34百万円増加し、151億75百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6億43百万円、売掛金の増加34億18百万円、商品及び製品の増加2億34百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より22億41百万円増加し、191億53百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より46億61百万円増加し、228億61百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より38億42百万円増加し、172億0百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加13億5百万円、短期借入金の増加13億80百万円、未払金の増加3億48百万円、流動負債のその他の増加6億57百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より8億18百万円増加し、56億61百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より5億15百万円増加し、114億66百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億17百万円、非支配株主持分の増加2億73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日付「2025年2月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,322	1,679
売掛金	6,940	10,358
商品及び製品	1,414	1,649
原材料及び貯蔵品	631	641
その他	930	847
貸倒引当金	—	△1
流动資産合計	12,240	15,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,840	7,982
土地	1,174	1,175
機械装置及び運搬具（純額）	4,165	3,943
その他（純額）	986	3,213
有形固定資産合計	14,168	16,315
無形固定資産		
その他	611	694
無形固定資産合計	611	694
投資その他の資産		
関係会社株式	342	389
繰延税金資産	522	520
その他	1,274	1,232
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,131	2,142
固定資産合計	16,911	19,153
資産合計	29,151	34,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345	3,651
短期借入金	3,005	4,385
1年内返済予定の長期借入金	961	1,054
未払金	4,211	4,560
未払法人税等	223	236
賞与引当金	225	154
役員賞与引当金	51	51
返金負債	1,198	1,312
その他	1,135	1,792
流動負債合計	13,357	17,200
固定負債		
長期借入金	3,519	4,328
退職給付に係る負債	209	214
その他	1,114	1,118
固定負債合計	4,843	5,661
負債合計	18,200	22,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173	3,186
資本剰余金	3,102	3,116
利益剰余金	4,613	4,831
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,888	11,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
為替換算調整勘定	36	32
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	50	46
新株予約権	2	2
非支配株主持分	8	282
純資産合計	10,951	11,466
負債純資産合計	29,151	34,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	27,463	30,554
売上原価	15,904	17,646
売上総利益	11,559	12,907
販売費及び一般管理費	10,715	12,032
営業利益	844	875
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	0	0
補助金収入	9	7
解約金収入	10	12
保険解約返戻金	—	8
その他	5	16
営業外収益合計	25	53
営業外費用		
支払利息	26	58
支払手数料	101	11
その他	8	1
営業外費用合計	136	71
経常利益	733	856
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
出火に伴う受取保険金	1,284	—
国庫補助金受贈益	117	18
受取補償金	—	8
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	1,401	26
特別損失		
固定資産圧縮損	117	18
固定資産除却損	30	8
店舗閉鎖損失	12	11
関係会社株式評価損	—	26
減損損失	0	31
特別損失合計	160	96
税金等調整前四半期純利益	1,974	786
法人税等	875	410
四半期純利益	1,099	376
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△27	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126	393

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,099	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	12	△8
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	13	△7
四半期包括利益	1,112	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136	389
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間より、重要性が増したEat&MS USA Inc.を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,789	11,578	27,368	—	27,368
その他の収益	—	94	94	—	94
外部顧客への売上高	15,789	11,673	27,463	—	27,463
セグメント間の内部 売上高または振替高	886	—	886	△886	—
計	16,676	11,673	28,349	△886	27,463
セグメント利益	878	401	1,280	△436	844

- (注) 1. セグメント利益の調整額△436百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,449	12,981	30,431	—	30,431
その他の収益	—	122	122	—	122
外部顧客への売上高	17,449	13,104	30,554	—	30,554
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,022	3	1,026	△1,026	—
計	18,472	13,107	31,580	△1,026	30,554
セグメント利益	958	365	1,324	△449	875

(注) 1. セグメント利益の調整額△449百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として31百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	997百万円